



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月13日

上場会社名 中日本鋳工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6439 URL http://www.nakachuko.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 良彦
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 参与 (氏名) 加藤 俊哉 (TEL) 0563-55-4455
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,958	17.9	212	—	252	—	199	—
2023年3月期第2四半期	2,508	△1.0	△152	—	△95	—	△59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	88.33	88.09
2023年3月期第2四半期	△26.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	8,756	3,380	38.6	1,497.27
2023年3月期	8,317	3,154	37.9	1,397.28

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,379百万円 2023年3月期 3,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年月3期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	6.2	160	—	210	366.67	170	—	73.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,306,300株	2023年3月期	2,306,300株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	48,725株	2023年3月期	48,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,257,662株	2023年3月期2Q	2,264,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、世界中もウィズコロナへの移行拡大により経済活動の正常化が進み、日本国内の景気回復が期待される状況となっております。一方海外では、ウクライナ情勢による原材料価格やエネルギー価格の高止まり、米国をはじめとする世界各国の経済金融政策、諸外国での国内紛争、円安の進行等による様々な影響を引続き注視する必要がある状況であります。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに横ばいの基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ価格は高止まり傾向を続けており、とりわけ銑鉄におきましては、資源価格高騰に伴い年平均で昨年比約50%高騰したまま推移しました。また、鑄物副資材価格、電力等のエネルギー価格高騰に加えて輸送費等も高騰を続けており、極めて厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2024年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,958百万円（前年同期比450百万円増、17.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益212百万円（前年同期営業損失152百万円）、経常利益252百万円（前年同期経常損失95百万円）、四半期純利益199百万円（前年同四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当第2四半期より、定款の変更に伴い、発電・売電事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことにより、鑄物事業と不動産賃貸事業と発電・売電事業の3つのセグメントに区分いたしました。

①鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が大きく増加したことにより2,864百万円（前年同期比424百万円増、17.4%増）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努め、営業利益は165百万円（前年同期営業損失180百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は66百万円（前年同期比1百万円減、2.4%減）となりました。営業利益は、28百万円（前年同期比0百万円増、1.6%増）となりました。

③発電・売電事業

売上高は27百万円となりました。営業利益は19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、8,756百万円（前年度末比439百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加919百万円、受取手形及び売掛金の減少152百万円、電子記録債権の減少29百万円等により4,276百万円（前年度末比773百万円の増加）となりました。

固定資産は、建物及び構築物の減少17百万円、機械装置及び運搬具の増加118百万円、建設仮勘定の増加54百万円等により、4,479百万円（前年度末比334百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少361百万円、電子記録債務の増加626百万円等により、2,279百万円（前年度末比414百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少255百万円等により3,096百万円（前年度末比200百万円の減少）となりました。

純資産の残高は、3,380百万円（前年度末比225百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ919百万円増加し、2,197百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、723百万円（前年同期比623百万円の増加）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益308百万円、売上債権の減少182百万円、仕入債務の増加額269百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、392百万円の収入（前年同期207百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出92百万円、投資有価証券の取得による支出293百万円および投資有価証券の売却による収入846百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、196百万円の支出（前年同期304百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増額96百万円、長期借入れによる収入65百万円および長期借入金の返済による支出345百万円が主なものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案して見直しを行った結果、2023年5月12日に発表しました2024年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2023年11月13日に公表しております「2024年3月期第2四半期累計期間の予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,536	2,197,251
受取手形及び売掛金	858,777	705,833
電子記録債権	941,682	911,830
商品及び製品	87,896	100,261
仕掛品	223,760	231,816
原材料及び貯蔵品	73,603	90,680
その他	40,153	39,239
流動資産合計	3,503,409	4,276,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	916,850	899,025
機械装置及び運搬具（純額）	436,520	554,597
工具、器具及び備品（純額）	10,999	13,720
土地	1,986,917	1,986,917
リース資産	97,813	145,924
建設仮勘定	24,758	79,274
有形固定資産合計	3,473,859	3,679,459
無形固定資産		
ソフトウェア	21,876	19,558
ソフトウェア仮勘定	1,544	2,945
無形固定資産合計	23,421	22,503
投資その他の資産		
投資有価証券	872,891	420,426
その他	443,830	357,155
投資その他の資産合計	1,316,721	777,581
固定資産合計	4,814,002	4,479,545
資産合計	8,317,412	8,756,459

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	766,486	404,717
電子記録債務	—	626,374
短期借入金	100,000	196,500
1年内返済予定の長期借入金	650,810	626,180
リース債務	16,912	25,335
未払金	98,514	87,273
未払費用	59,155	74,453
未払法人税等	5,132	107,356
賞与引当金	73,024	61,398
設備関係支払手形	10,480	—
その他	85,102	70,393
流動負債合計	1,865,616	2,279,983
固定負債		
長期借入金	2,950,809	2,694,934
長期リース債務	91,400	135,018
繰延税金負債	83,956	96,828
役員退職慰労引当金	108,285	111,639
その他	62,570	57,776
固定負債合計	3,297,022	3,096,196
負債合計	5,162,639	5,376,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	558,122	757,545
自己株式	△30,902	△30,998
株主資本合計	3,130,079	3,329,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,693	49,792
評価・換算差額等合計	24,693	49,792
新株予約権	—	1,079
純資産合計	3,154,773	3,380,280
負債純資産合計	8,317,412	8,756,459

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,508,761	2,958,890
売上原価	2,364,873	2,431,264
売上総利益	143,888	527,625
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	93,993	102,787
給料及び手当	61,142	47,737
その他	141,184	164,225
販売費及び一般管理費合計	296,320	314,750
営業利益又は営業損失(△)	△152,432	212,875
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	16,314	10,194
売電収入	52,569	25,134
助成金収入	—	16,782
その他	15,153	8,122
営業外収益合計	84,042	60,241
営業外費用		
支払利息	11,166	11,971
債権売却損	396	—
売電原価	13,824	8,870
その他	1,737	179
営業外費用合計	27,124	21,021
経常利益又は経常損失(△)	△95,514	252,095
特別利益		
投資有価証券売却益	33,816	88,595
特別利益合計	33,816	88,595
特別損失		
固定資産処分損	3,340	30
投資有価証券売却損	3,388	30,769
投資有価証券評価損	1,935	—
減損損失	—	1,544
特別損失合計	8,664	32,343
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△70,363	308,346
法人税等	△10,698	108,923
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△59,664	199,423

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△70,363	308,346
減価償却費	99,684	118,216
減損損失	-	1,544
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,428	△57,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,935	-
固定資産処分損益 (△は益)	3,340	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,407	△11,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,761	3,353
受取利息及び受取配当金	△16,318	△10,201
支払利息	11,166	11,971
売上債権の増減額 (△は増加)	176,154	182,796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,227	△37,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,671	269,624
未払金の増減額 (△は減少)	3,050	△14,114
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△4,737
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,518	15,298
前払年金費用の増減額 (△は増加)	35,025	△16,904
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,282	△28,891
その他	△21,675	1,533
小計	87,863	730,915
利息及び配当金の受取額	16,318	10,201
利息の支払額	△11,108	△10,993
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7,158	△6,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,232	723,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151,942	△92,488
有形固定資産の売却による収入	31,914	-
投資有価証券の取得による支出	△418,963	△293,509
投資有価証券の売却による収入	353,440	846,859
無形固定資産の取得による支出	△1,529	△881
保険積立金の積立による支出	△535	△535
出資金の払込による支出	△20,000	△66,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,615	392,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	193,334	96,500
長期借入れによる収入	565,000	65,000
長期借入金の返済による支出	△417,891	△345,505
リース債務の返済による支出	-	△13,091
新株予約権の発行による収入	-	506
配当金の支払額	△29,058	-
自己株式の取得による支出	△7,040	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,343	△196,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,960	919,714
現金及び現金同等物の期首残高	916,157	1,277,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113,118	2,197,251

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率に対応するため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,440,643	68,117	2,508,761	2,508,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,440,643	68,117	2,508,761	2,508,761
セグメント利益又は損失(△)	△180,522	28,090	△152,432	△152,432

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鋳物事業	不動産賃貸事業	発電・売電事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,864,795	66,483	27,612	2,958,890	2,958,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,864,795	66,483	27,612	2,958,890	2,958,890
セグメント利益	165,023	28,545	19,306	212,875	212,875

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第2四半期会計期間より、定款の変更に伴い、発電・売電事業を主要な営業活動の一つとして位置づけたことにより、鋳物事業と不動産賃貸事業と発電・売電事業の3つのセグメントに区分いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。